

● 業況判断（DI）\*2

前回(26年10月)からの変化

全産業（10,348社）	5 % p	1 % p	↑
不動産業（394社）	7 % p	Δ 2 % p	↓
大企業	25 % p	3 % p	↑
中堅企業	11 % p	Δ 4 % p	↓
中小企業	Δ 3 % p	Δ 3 % p	↓

全産業(全規模)の業況判断は、3期ぶりに改善。

不動産業(全規模)の業況判断は、4期連続で悪化したものの、プラス水準を維持。

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、中堅企業および中小企業は、今期比で悪化を見込んでいる。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅\*3

全産業(10,348社)	1 % p	Δ 4 % p	↓
不動産業(394社)	4 % p	Δ 3 % p	↓
大企業	25 % p	0 % p	→
中堅企業	6 % p	Δ 5 % p	↓
中小企業	Δ 5 % p	Δ 2 % p	↓

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI+%p)	12	7	1	9	1	-5
良い	21%	21%	21%	17%	15%	15%
[構成比] さほど良くない	70%	65%	59%	75%	71%	65%
悪い	9%	14%	20%	8%	14%	20%
非製造業(DI+%p)	16	7	-1	15	4	-4
良い	23%	18%	18%	19%	14%	13%
[構成比] さほど良くない	70%	71%	63%	77%	76%	70%
悪い	7%	11%	19%	4%	10%	17%

● 土地投資（平成26年度計画）

土地投資額 (全産業)	前年度比	修正率*4
	-18.6 % ↓	21.4 %
[平成25年度]	[18.8 %]	

\*1 回答期間は 11月12日～12月12日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100